

普及活動情勢報告（令和2年1月分）

須崎農業振興センター高南農業改良普及所

ベテラン部会と若手部会がWIN-WINの交流 ～JA高知県イチゴ部会現地検討会の開催～



意見交換を行う生産者

12月20日、現地ほ場で、JA高知県四万十イチゴ部会と北幡大正園芸部イチゴ部会合同の現地検討会が行われ、生産者5名が参加しました。

現地検討会では、参加者全員のほ場を巡回し、今後の管理方法や天敵昆虫の使い方等について話し合いました。普及所からは、生育調査結果を報告し、また病害の適期防除について注意を促しました。

高齢化が進む部会と低収量に悩む部会が合同開催してきたことで、若手生産者の収量は徐々に増加し、部会活動も活性化しています。

普及所は、今後もイチゴ農家の収量増と経営安定、部会の活性化に取り組んでいきます。

環境測定装置の活用に向けた勉強会をスタート ～ハウスミョウガ勉強会の開催～



現地ほ場で行われた勉強会の様子

12月26日、JA高知県ハウスミョウガ部会の興津地区の生産者を対象に、環境測定装置の活用に向けた勉強会を開催し、生産者6名が参加しました。

勉強会では、ミョウガの生育データとハウス内環境データ、栽培管理記録を蓄積・分析を行うことで栽培管理技術の向上を目指すことを目的とし、生産者7名で活動をスタートしました。

参加した生産者からは、「これまで環境測定装置を一時的に確認するだけで、蓄積や分析することは無く、感覚で栽培してきた」「ぜひやってみたい」といった前向きな意見が聴かれました。

普及所は、今後もJA営農指導員と協力し、四万十町興津地区のミョウガの生産技術向上を支援してきます。

栗の生産拡大に向けて ～JA高知県大正・十和支所栗部会剪定講習会の開催～



剪定の実演を見る生産者

1月9日、十和地区および大正地区の現地ほ場で、JA高知県大正・十和支所栗部会の剪定講習会が開催され、両地区合わせて20名以上の生産者が参加しました。

普及所は、栗の剪定の基礎技術について説明しました。その後、JA営農指導員による剪定の実演が行われました。

生産者からは「剪定の程度が理解できた」「実の成りやすい枝が理解できた」という声がありました。

普及所は、本年度から、剪定隊による栗剪定の受託作業も開始されていることもあり、そういった取組とも連携し、栗産地の維持・発展に向け支援していきます。

直販所の販売向上にむけて ～「であいの里」6次産業化支援チーム会の開催～



6次産業化アドバイザーの指導で、焼き菓子を試作するメンバー

1月14日、道の駅四万十大正で、JA高知県女性部直販所「であいの里」の6次産業化支援チーム会を行いメンバー10名が参加しました。

6次産業化サポートセンターのアドバイザーの指導のもと、物販班と加工班に分かれて物販コーナーの見直しや、ユズ等の地元の素材を入れた焼き菓子の試作を行いました。

メンバーは、お客さん目線で棚を動かしてみたり、素材の配合を考えたりと、アドバイスを受けながら、販売拡大に向けて活発に意見を申し合いました。

普及所は、今後も6次産業化サポートセンターを活用し、関係機関と連携し、6次産業化を推進していきます。

「みんなで作った昔野菜、おいしいよ！！」～昭和小学校で昔野菜の食育活動を実施～



昔野菜の収穫方法を児童に説明する普及指導員

1月14、15日、四万十町立昭和小学校で、3、4年生8名を対象に地域の伝統作物である昔野菜（カブ、ダイコン、高菜）による食育活動を支援しました。

14日は収穫、調理体験、15日は直販所「とおわの台所」で販売などの体験、普及所はその活動の中で、地元農家や関係者と共に、収穫作業や調理実習等を支援しました。

児童達は、大きな昔野菜の収穫作業や、カブのせん切りなどに苦戦していた一方、販売では「昔野菜、おいしいですよ」と大きな声でお客さんに売り込みすることもできました。

普及所は、今後も地域の農家や関係者と連携し、地域にある伝統作物の伝承活動や食育を支援していきます。

施設外就労の際の不安感を解消！ ～四万十町農福連携推進協議会の農作業体験研修の開催～



サトイモの出荷調製作業を行う利用者ら

1月20日、影野地区の集落営農法人で、農作業体験研修を行い、就労継続支援事業所の利用者や、関係機関職員など9名が参加しました。

就労継続支援事業所の利用者が、施設外就労により農業法人で働く場合に、農作業が可能か、受入側の指導体制は大丈夫かといった不安を解消することを目的に、サトイモや加工用ネギの収穫、出荷調製作業の体験研修を行いました。

就労継続支援事業の実施に向け取り組んでいるNPO法人理事長からは、利用者が十分できる作業だと実感できたと話し、農福連携への意欲を示していました。

普及所は、今後も農福の連携を進め、障害者等の就労促進や農業労働力の不足解消を目指して支援していきます。